

再評価結果（令和2年度事業継続箇所）

担当課：環境安全・防災課

担当課長名： 渡辺 学

事業名	地域高規格道路 熊本環状道路（ICアクセス道路） 一般県道 池上インター線（池上工区）	事業区分	地方道	事業主体	熊本市
起終点	自：熊本県熊本市西区池上町 至：熊本県熊本市西区池上町			延長	1.0 km
事業概要	（一）池上インター線は、熊本都市圏の骨格を形成する「2環状11放射道路網」の外環状のうち、その西側を構成する（一）砂原四方寄線と周辺地域を連絡する道路である。熊本市中心部の慢性的な交通混雑を緩和するとともに、広域交通拠点へのアクセス性向上及び物流の効率化などを目的とした事業である。				
H17年度事業化	H11年度都市計画決定	H17年度用地着手	H28年度工事着手		
全体事業費	約129億円	事業進捗率	27%	供用済延長	— km
計画交通量	17,700台/日				
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 4.1 (残事業) 7.9	総費用 (残事業)/(事業全体) 61/119億円 事業費：60/118億円 維持管理費：0.88/0.88億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 481/481億円 走行時間短縮便益：378/378億円 走行費用減少便益：69/69億円 交通事故減少便益：34/34億円	基準年	令和元年
感度分析の結果	【事業全体】 交通量：B/C=3.7~4.5（交通量±10%） 事業費：B/C=3.9~4.3（事業費±10%） 事業期間：B/C=3.7~4.2（事業期間±20%） 【残事業】 交通量：B/C=7.1~8.7（交通量±10%） 事業費：B/C=7.2~8.8（事業費±10%） 事業期間：B/C=7.2~8.3（事業期間±20%）				
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域ネットワークの形成 （一）池上インター線は、熊本都市圏内の環状道路とのアクセス道路であり、熊本市及び沿線地域との地域間交流・連携機能の確保等に貢献することが期待される。 ・ 交通混雑の緩和 並行する国道3号や（主）熊本高森線（県道28号）では、慢性的な混雑が発生しており、開通により交通混雑の緩和が期待される。 ・ アクセス性の向上 熊本都市圏都市交通マスタープランにおいて、熊本環状道路は、地域核相互や地域核と生活拠点相互の連携を支援する「多核連携道路網」として位置づけられており、開通により熊本港や熊本駅への拠点間の連携促進が期待される。 ・ 救急救命活動の支援 （一）池上インター線の整備に伴い、熊本市北部地域と第3次医療施設のアクセス性が向上し、救急搬送時間の短縮や、医療施設間の連携が強化される。 ・ 災害時の備え 熊本環状道路の整備により、災害時の交通混雑が緩和されるだけでなく、災害発生時の代替路（リダンダンシー）が確保できる。 				
関係する地方公共団体等の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元市町（3市4町）及び地元経済界で構成される地域高規格熊本環状道路建設促進期成会より、熊本西環状道路の早期整備の要望を受けている。 ・ 地元校区自治会協議会、地元企業、農業代表、農業協同組合等で組織される熊本市西南部地区振興協議会より、熊本西環状道路の早期整備の要望を受けている。 				
事業評価監視委員会の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 熊本市公共事業評価監視委員会において、審議の結果「事業継続」が妥当であると認められた。 				
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成21年度に、熊本市、城南町、植木町が合併し、平成24年4月1日に政令指定都市に移行。 ・ 平成28年度に熊本環状道路の一部である、（一）砂原四方寄線（花園工区）が供用を開始。 				
事業の進捗状況、残事業の内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 用地取得率：100%、事業進捗率：27%（平成30年度末） ・ 令和元年度以降も、引き続き橋梁工、道路改良工の施工を進める。 				

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・住民説明会で地元の同意もいただいております、今後の円滑な事業執行が可能。
- ・残工事を計画的に進め、早期供用を目指す。

施設の構造や工法の変更等

- ・工法の見直しや処分費の抑制等により、工事コストの縮減に努める。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

- ・事業の必要性・重要性について変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されている。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。